

2020年(令和2年)度 活動報告書

2020年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

I 地域情報化の推進活動

国、長崎県をはじめ、市町村、各種団体等と地元企業が協力・提携しながら、課題解決に向けての取り組みや施策への提案を行い、県・市事業へ参画し成果が出ている。また、国内外の情報サービスに関わる情報やデータを収集し、会員企業及び地域情報サービス産業の発展に役立つよう活動した。

I・1 長崎県次世代情報産業クラスター協議会(敬称略)

会長 中野 一英(株)NDKCOM 代表取締役)、副会長 大神 吉史(大新技研(株) 代表取締役)
ロボットやIoTに代表される第四次産業革命の技術については、社会への急速な普及が進んでいるが、県ではこの流れを的確に捉え、高度専門人材の育成や県内企業間の連携促進を目的とした「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」が設立された。2018年(H30)-5-9(水)設立総会において、会長、副会長を選出し継続活動中。なお、本協議会活動は「長崎県IoT推進ラボ(地方版IoT推進ラボ:経産省選定)」の事業の一環として実施した。

(1)目的

県内のロボット、IoT、組込み関連産業の高度人材の育成や、これらの先端技術を提供する企業と活用する県内企業とのマッチング等によって、技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出等につなげ、県外需要の獲得や生産性の向上、付加価値の向上等を図ることを目的とする。

(2)事業

協議会では、前条の目的を達成するため、長崎県が実施する次の事業に参画する。

- ・ロボット・IoT等の分野における高度専門人材の育成
- ・普及啓発セミナー、導入企業向け基礎講習会等の開催
- ・製品・サービス等の開発による事業化のためのマッチングと伴走型支援の実施
- ・開発実証に係る外部資金等の獲得支援及び補助金による支援

(3)会員

NISA 会員および、長崎県内製造業企業などが会員登録。会員登数 177 社(2021-4-30 時点)

(4)主な活動項目(詳細は NISA-HP 「お知らせ欄」に掲載)

県・クラスター協議会からの情報をNISAホームページに掲載し、会員メールでもお知らせした

- ・「先端技術を活用して解決に取り組む企業の課題募集」のご案内
- ・「新しい生活様式」の実践に向けた県内サプライヤー企業の取組事例について(2020年6月11日)
- ・介護ロボット実用化支援事業等のご案内(2020年7月17日)
- ・サイバーリスクオンラインセミナー開催(11月30日)のご案内
- ・令和2年度第1回システムインテグレーター育成講座(2020年12月8日配信)
- ・令和2年度長崎県ヘルスケアサービス事業化促進事業第2回セミナー&ワークショップ開催
- ・令和2年度第2回システムインテグレーター育成講座(2020年12月24日配信)
- ・先端技術導入促進事業「実証成果報告会」のご案内(2021年2月3日配信)
- ・産業用ロボット入門講座 第5回システムインテグレーター育成講座(2021年2月22日配信)
- ・デジタルものづくりセミナー(3/17)の開催について(2021年3月2日配信)
- ・長崎県立大学「情報セキュリティ講演会(サーバー空間の新たな脅威への対策)」(3月7日)のご案内

I・2 長崎市IoT推進ラボ(地方版IoT推進ラボとして経産省選定)

(1)担当部署:長崎市商工部 商工振興課

(2)事業の概要

i)長崎地域では、人口減少と共に労働力人口の減少が顕在化しており、地場製造業が地域内の生産額を維持するには生産性の向上が不可欠である。このため、IoTを活用した生産性向上の取組みを推進し、長崎地域製造業の競争力を強化する。

- ii) 地域内の核となるプレイヤーで長崎市 IoT 推進ラボを組織し、相互に連携するとともに、国等の関連機関との連携を図りながら、長崎地域製造業への IoT 導入への取組みを加速する。

(3) 評価指標

本事業を通じて、2020 年度までに IoT を活用した製造業の活用事例を 5 件創出

(4) 今後の展開

市内において IoT の活用が見込まれる分野への展開を図る。人材不足を背景に、業務省力化のためのモニタリングのニーズが高い。

(5) 長崎市 IoT 推進ラボ運営委員会 会長: 西 亮(長崎工業会会長)、副会長: 中野 一英(NISA 顧問)

長崎工業会、(一社)長崎県情報産業協会、長崎大学、長崎総合科学大学、長崎県立大学、長崎県工業技術センター、(株)十八銀行、(株)親和銀行

I・3 ながさき ICT 戦略研究会(長崎県)

(1) 基本理念

ICT(情報通信技術)を本県のような様々な分野における諸課題に対して、積極的・重点的に利活用し、「人、産業、地域が輝くたくましい長崎県づくり」を推進

(2) 推進期間

2016(平成 28)年度から 2020(令和 2)年度まで(5 年間)

(3) 目指すべき方向性

基本理念を実現するため、目指すべき方向性として4項目の「基本方針」を定め、各項目に関する施策を積極的に展開

<基本方針・戦略構成>

- 1) 利便性の高い電子行政の構築(クラウド環境、オープンデータ・ビッグデータ、電子行政サービス)
- 2) 安全・安心に暮らせる地域社会の実現(医療・介護・健康、防災・減災、子育て支援・見守り、防犯・バリアフリー、公共インフラ)
- 3) ICTの利活用による産業の活性化(ICT関連分野等、農林水産業、情報発信・通信・環境等、多様な働き方)
- 4) ICT社会を推進するための人材育成・基盤強化(ICT教育・人材、情報セキュリティ基盤)

(4) NISA 参加会員(14 社)

(株)イシマル、エコー電子工業(株)、(株)NDKCOM、NBC 情報システム(株)、扇精光ソリューションズ(株)、オフィスメーション(株)、十八ソフトウェア(株)、(株)ドゥアイネット、(株)長崎ケーブルメディア、(株)日本ビジネスソフト、不動技研工業(株)、(有)ランカードコム、(株)十八銀行、(株)親和銀行、西日本電信電話(株)西日本支社
(他 NISA 会員外)長崎大学、長崎県立大学、長崎総合科学大学、(公財)ながさき地域政策研究所、(株)長崎経済研究所、長崎県新産業創造課 オブザーバー: システムファイブ(株)、長崎県情報産業協会

I・4 長崎県サイバーセキュリティに関する相互協力協定(長崎県警察本部)

サイバー犯罪、サイバーテロの増加、インターネット上の違法・有害情報の氾濫、コンピュータウィルスの蔓延が社会問題となり、サイバー空間に対する県民の不安感も急速に高まっている中で、本協定は、社会全体で効果的なサイバーセキュリティ対策を推進することにより安全安心なサイバー空間の実現を目指すものである。

(1) 目的

この協定は、協定機関の相互理解による高い信頼と協力関係に基づき安全安心なサイバー空間の実現を目指すことを目的とする。

(2) 連携、協力の内容

協定機関は、前条の目的を達成するため、相互に連携、協力し、次の各号に掲げる事項を推進する。

- 1) サイバー空間の脅威に関する情報の共有
- 2) サイバー空間の脅威への対処に係る技術的支援
- 3) サイバー空間の脅威に対処できる人材の育成
- 4) サイバー空間の脅威に立ち向かう社会全体の意識の向上
- 5) 県警本部発行「サイバーセキュリティ通信」の HP 掲載と周知
- 6) その他協定機関が必要と認めるサイバーセキュリティに関する事項

(3) 協定参加機関

長崎県、長崎県警察、長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県中小企業団体中央会、(公財)長崎県産業振興財団、西日本電信電話(株) 長崎支店、(株)ラック、トレンドマイクロ(株)、長崎大学、長崎県立大学、長崎総合科学大学、佐世保工業高等専門学校、長崎県情報産業協会

(4)活動(NISA 参加)

開催日	場所	件名	議題
令和2年 9月25日(金) (書面審議)	長崎県立大 シーボルト 校	令和2年度第1回長崎県 サイバーセキュリティ研 究会総会(結果報告)	・令和元年度事業報告および収支決算について ・令和2年度予算案及び事業計画案について
令和2年 12月5日(土) 15:00~16:30	長崎県立大 シーボルト 校	情報セキュリティ・セミ ナー「量子コンピュー タと量子暗号について」	・講師:㈱東芝 執行役員 最高デジタル責任者 東芝デジタルソリューションズ(株)取締役社 長 島田 太郎氏
・募集期間 6月~9月 ・IPA表彰式 12月24日(木)	諫早市立西 諫早中学校 に於いて 受賞者へ 賞状授与	2020年 第16回ひろげ よう情報モラル・セキ ュリティコンクール最 優秀賞及び優秀賞授 賞式	全国優秀賞: ・最優秀賞(西諫早中学1年 石橋蘭さんが受 賞) 地域優秀賞: ・一般社団法人長崎県情報産業協会会長賞 ・長崎県ネットワーク・セキュリティ連絡協議会会長賞 ・長崎県警察本部警務部長賞

I・5 令和2年度中小企業サイバーセキュリティ促進事業

(地域 SECURITY 形成促進事業)

経済産業省の委託事業で、みずほ情報総研が受託し、長崎県地域を対象とした事業として県産業労働部より紹介を受け、応募し、期中の12月17日付けで、みずほ情報総研と契約し、再委託事業として受託した。本事業推進のためにNISA 情報セキュリティ部会(会長 須藤副会長)を設立した。契約期間12月17日~3月24日の間に、アンケート調査・分析、及びセミナー開催を実施した。

I・6 長崎県中小企業団体中央会関連

令和2年度中小企業景況調査報告(第1四半期~第4四半期)を代表会員4社により実施した。

第1四半期(R02年04~06月期)	第2四半期(R02年07~09月期)
第3四半期(R02年10~12月期)	第4四半期(R03年01~03月期)

II 交 流 事 業

II・1 他団体・大学等との交流事業(敬称略)

(1)第42回 全情連大会「ANIA山梨大会」(開催中止となった)一般社団法人全国地域情報産業団体連合会(略称:ANIA)では、地域情報産業の発展や取引拡大に向けた情報交流等を行うことを目的に、毎年各地域の情報産業団体と共催で全国大会を開催している。

2020年度開催予定であった山梨大会がコロナで中止となり、2021年度は京都大会が予定されている。

- ・(2017年)平成29年度 第39回 長崎大会
- ・(2018年)平成30年度 第40回 青森大会
- ・(2019年)令和元年度 第41回 北海道(札幌)大会
- ・(2020年)令和2年度 第42回 山梨大会(コロナウイルス対策の為、開催延期) → 開催中止
- ・(2021年)令和3年度 第43回 京都大会(予定)

(2) ANIA 新春交歓会...今年(令和2年)度は、新型コロナウイルス対策の為、開催中止となった。

ANIA新春交歓会は、ANIAとIT連(一般社団法人日本IT団体連盟)の合同で開催されている。

(3) ANIA 理事会

	日時	場所	出席	議題・その他
第1回 (延期)	R02-4-16(木) 15:00~17:15 (予定→延期)	新型コロナウ イルス感染防 止の為、延期	(延期)	(延期)
第1回	R02-05-20(水) (書面決議)	書面決議	理事総数10名 監事総数2名	・ANIA理事会の決議事項の提案について ・(資料1)2020年度事業計画案 ・(資料2)2020年度収支予算案 ・(資料3)2019年度事業報告案 ・(資料4)2019年度収支計算書案

第2回 (2020年度 定期総会)	R02-7-9(木) 15:00:~16:00	京都情報大学 院(オンライン会 議 ZOOM)	正会員17名中、理事10 名、監事2名出席。中 野会長(ANIA 理事) 事 務局長(オブザーバ)	・2019(令和元)年度事業報告、収支決算。 ・2020(令和2)年度事業計画、収支予算。 ・理事交替承認(中野理事→濱本理事)。
第3回	R02-10-9(金) 16:00:~17:30	同上	理事9名、監事1名 会員・事務局11名 濱本 会長(ANIA 理事) 事務 局長(オブザーバ)	・次年度の全国大会(京都)の実施について ・ANIA の新展開(企業会員拡大)について ・若手交流会の実施について ・経産省との意見交換報告
第4回	R03-2-4(木) 16:00:~17:00	同上	理事9名、監事2名 ・会員・事務局12名 ・濱本会長(欠席) ・事務局長(オブザーバ)	・令和3年度事業計画及び予算について ・令和3年度役員を選任方法について ・令和3年度定期総会開催日程について ・令和3年度第1回理事会開催日程について

(4) ANIA 事務局長連絡会議 (敬称略) 事務局長 出席

	日時	場所	出席	議題
第1回	R02-8-4(火) 10:30~12:00	京都情報大学 院(オンライン会 議 ZOOM)	ANIA 各事務局長 13名+ANIA 事務局2名 (出席 事務局長)	・IT 連からの政策提言募集について ・セミナー開催について ・若手交流会の実施について e.t.c.
第2回	R02-10-26(月) 13:30~15:05	同上	ANIA 各事務局長 14名+ANIA 事務局2名 (出席 事務局長)	・今後の情報共有、交流会開催について ・平井大臣との面会(11月9日実施) ・各協会の近況報告

(5) 平井卓也デジタル改革担当大臣との意見交換会 [2020年11月9日(月)実施済み]

ANIAが主催し、ANIA会員が内閣府 大臣室(対面)とオンライン(Zoom)で参加、デジタル庁発足に向けて意見交換を実施した。NISA は、ANIA 理事である濱本会長が長崎よりオンラインで参加し意見を述べた。

II・2 長崎県工業技術センターとの意見交換会 (敬称略) 県工業技術センターの研究成果の説明、また技術交流の強化の為、意見交換会を開催した。

(1)日時: R02-12-17(木) 16:00~17:30

(2)場所: 出島交流会館 9階 展示交流室(長崎市出島町 2-11)

(3)次第

(1)挨拶 NISA 濱本会長(C)、工業技術センター 橋本 亮一所長(C)

(2)工業技術センターの概要説明: 工業技術センター 橋本 亮一所長(C)

(3)導入設備や研究事例の紹介: 工業技術センター 藤本 和貴部長(C)

・新規導入設備の紹介

・電子情報関係の研究事例紹介

(4)意見交換会: [会場出席(C)、WEB 出席(W)]

・工業技術センター6名(兵頭 竜二次長、田口 喜祥科長、下村 義昭科長、中川 豪主任)

・長崎大学1名(産学官連携推進室 竹下 哲史准教授(C))

・県産業振興財団3名(志波原 治(W)、川原 芳彦(C)、小柏 美津夫(W))

II・3 通常総会・講演会・交流会

(1)第27回通常総会 R02-6-25(木)「書面審議」とし、全会員へ冊子を配布した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止し、書面審議とした。

1)書面決議: 全会員74社(正会員数68社、特別賛助会員6社)より承認(賛成)を得て決議した。

2)議題

i)第1号議案 議事録署名人の選任の件

ii)第2号議案 令和元年度 活動報告並びに決算・監査報告 承認の件

iii)第3号議案 任期満了に伴う理事・監事の選任の件

iv)第4号議案 令和2年度事業計画

v)第5号議案 令和2年度収支予算(正味財産ベース)

3)報告事項

i)第1号報告 公益目的支出計画実施の報告

ii)第2号報告 公益目的支出計画実施報告に関する監査報告

(2)通常総会後に開催の「講演会・わが社の一押し」発表会

今回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講演会・わが社の開催を中止した。

(3)産学官交流会

今回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため産学官交流会の開催を中止した。

II・4 ビジネスコラボ事業

懇親会を通して、会員間交流が進み、さらに「わが社の一押し」に参加して、発表企業が持っている「優れた技術・製品等」に理解を深め、ビジネスのコラボレーションが進むことを図る目的で下記の通り開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮し下記以外は開催を中止した。

日時	場所	参加者
R02- 7-16(木)、18:00~20:00	いけ潮博多屋(佐世保市内)	11名
R02- 8-20(木)、18:00~20:00	会楽園(長崎市新地町)	13名
R02-10-22(木)、18:00~20:00	和奏(長崎市新大工町)	13名

II・5 IPA 第 15 回「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」会長賞選定・授与

インターネットの安全利用への注意はさらに重要になっていると考えられることから、子どもたちがコンクール作品の制作を通して、インターネットの安全利用を意識できるよう、2020 年度 16 回目のコンクールが独立行政法人情報処理推進機構(IPA)主催で実施された。昨年同様に後援し、優秀賞(NISA 会長賞)を選定し表彰状を西諫早中学校表彰式に於いて贈呈した。

【最優秀賞 IPA 賞】

・標語部門「いいねより いいよねと話せる友がいい」石橋 蘭さん(諫早市立西諫早中学校 1 年)

【優秀賞 一般社団法人長崎県情報産業協会(NISA 会長賞)】

- ・標語部門「マスク(パスワード)して自分の情報・感染予防」松田 朋幸さん(諫早市立西諫早中学校 3 年)
- ・ポスター部門「本当の顔が分からない」大町 咲帆さん (諫早市立西諫早中学校 3 年)
- ・四コマ漫画部門「危ない！」赤石 心奈さん (諫早市立西諫早中学校 1 年)

※長崎からの応募作品に対して、下記団体・企業より優秀賞が選定された。

- ・優秀賞 <長崎県警察本部>2 件
- ・優秀賞 <長崎県ネットワーク・セキュリティ連絡協議会>3 件

III 研修事業

III・1 研修事業(長崎県後援)

(株)長崎ソフトウェアセンターの解散により、地元で就業者研修ができなくなり、長崎県産業労働部のご支援により、平成 20 年度(2008 年度)に開始した当協会主催による研修事業は、協会会員様のご賛同を得、人材育成の一端を担うことができた。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、6-7 月の開催を中止し、8 月以降に募集を開始した。また、22 講座中、6 講座を中止し、16 講座を開催した。受講者数は累計 121 名であり、1 講座の平均 7.6 名であった。

本事業は、研修技術委員会各位のご尽力と会員の皆様のご理解、ご協力によって運営することができた。また、研修計画から運営までご協力頂いた講師派遣会社の(株)富士通九州システムズ、(株)福岡ソフトウェアセンター、麻生教育サービス(株)に感謝を申し上げる。

2020 年度 NISA-IT 技術研修(令和 3 年 3 月 31 時点の申し込み数: 日程変更後)							
No.	実施月	開催日	研修科目名・講座名	会場	社数	人数	備考
05j	7 月	7/29~7/31	ユーザインターフェース設計の定石と UX デザインワークショップ 【中止】	N	1	(1)	(中止)
06j	8 月	8/5~8/7	C#によるオブジェクト指向プログラミング(基礎編)	I	7	15	開催済
07j	8 月	8/19~8/21	統計学を用いたプロジェクトデータ分析 【中止】	D	2	(2)	(中止)
04s	8 月	8/26~8/28	IT 技術者のためのファシリテーション 【中止】	D	1	(1)	(中止)
09s	9 月	9/9~9/11	Python で学ぶ機械学習(NEW)	I	4	9	開催済
10a	9 月	9/16~9/18	仕事の段取り力養成講座	N	3	4	開催済

11a	9月	9/23～9/25	IoT・ビッグデータにも活用！すぐ使える統計解析(NEW)	N	4	5	開催済
12s	9月	9/30～10/2	失敗しないプロジェクトのための段取り力	D	4	8	開催済
01j	10月	10/14～10/16	ネットワークとセキュリティの基礎 (定員超過、7名講師追加)	D	12	23	開催済
14j	10月	10/21～10/23	データベース設計ワークショップ	I	2	9	開催済
15j	10月	10/28～10/30	信頼されるSEに求められる問題解決スキル 【中止】	N	1	(1)	(中止)
03j	11月	11/4～11/6	システム開発における品質マネジメントワークショップ	D	3	9	開催済
16j	11月	11/11～11/13	デブラーニングの理論と実装(NEW)	N	4	7	開催済
17j	11月	11/18～11/20	IoTを用いた新システム提案 ～アイデアソン～	N	3	3	開催済
18j	12月	12/2～12/4	セキュアな Web アプリケーション開発(NEW)	N	2	6	開催済
19a	12月	12/9～12/11	エンジニアのスキルを徹底活用するための書き方・話し方	D	2	8	開催済
20j	12月	12/16～12/18	オブジェクト指向の本質に基づいたアプリケーション設計	N	3	4	開催済
21s	1月	1/27～1/29	IT 技術者のためのデザイン・シンキング	N	2	(2)	(中止)
22a	2月	2/3～2/5	ケースに学ぶ IT プロジェクトにおける品質マネジメント	N	0	(0)	(中止)
02j	2月	2/17～2/19	IT ビジネスにおける論理思考の活用技術(NEW)	N	3	3	開催済
13j	3月	3/3～3/5	C#による Web アプリケーション開発(実践編)	N	2	3	開催済
08j	3月	3/17～3/19	IT エンジニアのためのデザイン思考ワークショップ(NEW)	N	5	5	開催済
(開催決定16講座の合計人数) 合計							121

※会場は、N:(Nisa 研修室)、D:(出島交流会館)、I(石井会計事務所)を表す。

Ⅲ・2 JISA 補助金による研修(「講演セミナー事業」)

JISA からの補助金「地域高度化事業(研修)」で下記を実施した。

(1)IoT 実践講座「人工知能入門実践講座 AI のキホン中の基本を知ろう」

日 時:R03(2021)-2-25(木)・26(金)

会 場:出島交流会館

講 師:NPO 法人九州組込みソフトウェアコンソーシアム 甘田 哲久氏

受講申込数:10名【会員6名、会員外4名(NTTビジネスソリューションズ(2)、Works(1)、菅診断事務所(1))】

Ⅲ・3 新入社員向け IT 技術者研修を実施(「受託事業」)(敬称略)

(株)エンベックスエデュケーションとタイアップし、厚労省「人材開発支援助成金(特定認定実習併用職業訓練コース)」を適用して2020(R02)年度の新入社員研修を「長崎・佐世保」の2会場で開催した。助成金制度の活用により、本研修の費用負担を軽減でき、IT 技術、ヒューマンスキル、社会人マナーの習得により人材育成を図った。

	長崎会場	佐世保会場
講 座	C#.NET 技術者養成コース	C#.NET 技術者養成コース
期 間	2020/4/7(火)～6/3(水)(38日間)	2020/4/6(月)～6/2(火)(38日間)
会 場	NISA 研修室(7階 702号室)	佐世保交通会館(4階研修室)
講 師	(株)エンベックスエデュケーション 人材育成本部 小林 明氏 大森氏 清水 寛一氏	(株)エンベックスエデュケーション 人材育成本部 末吉 浩久氏
受講者	6社6名(内1名はWEB参加)	3社10名

Ⅲ・4 iCD(アイコンピテンシ ディクショナリ):(中小企業向けITスキル標準)

「i コンピテンシ ディクショナリ」(以下、iCD)は、企業においてIT を利活用するビジネスに求められる業務(タスク)と、それを支える IT 人材の能力や素養(スキル)を「タスクディクショナリ」、「スキルデ

イクシナリ」として体系化したもので、企業は経営戦略などの目的に応じた人材育成に利用することができる。本システムの活用を通じて、人材育成戦略の立案(Plan)、育成施策の実行(Do)、自組織のリソース状況の把握(Check)、目標の再設定(Act)といった組織における人材育成の PDCA サイクルを回す活動の一助となることが期待される。H26、H27年に「iCD ワークショップ」を長崎で開催し、会員6社「オフィスメーション(株)、(株)NDKCOM、不動技研工業(株)、(株)イシマル、NBC情報システム(株)、扇精光ソリューションズ(株)」が参加した。その後の活動を通して「iCD 活用企業認定」では、企業でのiCDの活用レベルや成果の大きさに応じた認証レベルのSilver Plus 3社、Silver 3社となった。

なお、推進母体IPAから新たに設立された(一社)iCD協会(iCDA)が普及、ワークショップ活動を実施する。

(1)活動を推進する為の情報交換会

令和2年度は、新型コロナ対策の為、オンライン(ZOOM)で「オフ会」「iCD ユーザー会」等が開催された。

情報交換会	開催日時	開催場所
WEB iCDA 第1回オフ会開催	2020-5-27、17:00～18:00	オンライン開催(テレワーク移行の実例)
WEB iCD協会 定時社員総会	2020-6-26、15:00～17:00	オンライン開催
WEB iCDA 第2回オフ会開催	2020-7-10、16:00～18:00	オンライン開催(テレワーク移行の実例)
WEB iCD セミナー開催	2020-7-28、14:00～17:00	オンライン開催(講師CSAJ 木田 徳彦氏)
WEB 第1回 iCD ユーザー会	2020-8-6、16:00～17:30	オンライン開催
WEB iCDA 第4回オフ会開催	2020-9-3、16:30～17:30	オンライン開催(第3回オフ会中止)
WEB 第2回 iCD ユーザー会	2020-10-6、15:30～17:30	オンライン開催
WEB iCDA 第5回オフ会開催	2020-11-12、17:30～18:30	オンライン開催
WEB 第3回 iCD ユーザー会	2020-12-2、17:30～18:30	オンライン開催
WEB iCDA 第6回オフ会開催	2020-12-18、17:30～18:30	オンライン開催(DX時代の経営改革)
WEB iCDA 第7回オフ会開催	2021-1-19、17:00～18:30	オンライン開催(社員を育てるフレームワーク)
WEB iCD 会員交流会	2021-2-26、16:00～17:30	オンライン開催(iCDと人事給与制度)
WEB 第4回 iCD ユーザー会	2021-3-24、16:00～17:30	オンライン開催(iCD協会のAIタスク)

iCD 活用企業認証では、企業でのiCDの活用レベルや成果の大きさに応じて認証レベルを用意している。認証レベルは、iCD Blue、Silver、Silver Plus、Gold★、Gold★★、Gold★★★の6段階となる。日本におけるiCDを飛躍させることを目的にiCDに取組み活用している企業を認証する制度をスタートし、「iCD 活用企業認証」されている企業を広く紹介している。iCDの活用状況に応じてBlue/Silver/Gold段階で認証した。NISA会員のiCD活用企業は、Silver Plus、あるいはSilverの認証を受け、それぞれの認証ロゴをHP・名刺等に記載し、企業イメージアップに利用できる。

IV 人材高度化能力開発事業(「助成金受給支援事業」)

H16年度からキャリア形成促進事業を始め、H23年度から成長分野等人材育成支援事業(奨励金)、またH25年には日本再生人材育成支援事業(奨励金)を実施したが、成長分野・日本再生(奨励金)制度はH25年度に終了した。H26から28年度は前制度を大きく改訂したキャリア形成促進事業を助成金受給支援事業として実施した。H29年度からは、前制度が大幅改訂され「人材開発支援助成金」となった。H31は改訂版を引続き適用し実施した。NISA研修において、研修事業と助成金・奨励金を活用する助成金支援事業は車の両輪であり、令和2年度研修の訓練計画書および支給申請書の提出を積極的に推奨し、書類提出の支援を行った。

事務費:「人材開発支援助成金:10%、ただし、認定実習併用職業訓練:1%」として実施。

※人材開発支援助成金

IT分野は、技術の進歩が日進月歩であり、常に最新技術を修得することが、企業の将来を左右すると言われており、人材こそがIT業界における重要な経営資源であると認識され、多くの企業がその育成に取組んでおられることに敬意を表すとともに、NISA事務局は助成金申請の支援を継続し行っている。なお、人材開発支援助成金は、特定訓練コース(35歳未満で入社5年以内の者に対する若年者訓練・認定実習併用訓練等)と一般訓練コース(特定コース以外)に分かれ、それぞれの助成額・率が異なる。

また、生産性向上に係る要件として「特定訓練コース」と「一般訓練コース」共、訓練開始日の会計年度の前年度と比べ3年後に生産性が6%の伸びを満したした場合、訓練開始日が属する会計年度の前年度から3年後の会計年度の末日の翌日から起算して5か月以内に割り増し助成分のみ別途申請する必要がある。

(1)人材開発支援助成金(厚生労働省)

1)計画届様式へ必須項目の記載

改訂に伴う申請様式等の変更があったため、NISA では訓練実施計画届様式に NISA 研修内容搭載してわかりやすくまとめ、また、作成時の注意点等を労働局に問合せ・確認を行い、申請時の手助けとなるよう会員に連絡した。

2)訓練実施計画届書のチェック支援(R02-3~)

- i) 人材開発支援助成金は、初回訓練計画届は研修・訓練開始の1カ月前まで、以降新規の研修受講の際は、訓練開始1カ月までに、また訓練計画内容の変更(人数・受講者等)は訓練開始の前日までに「変更届」の提出が必要である。
- ii) 長崎労働局へ提出するが、「訓練計画実施届」であり認定ではない。
- iii) 保管必須書類として「事業内職業能力開発計画書」の作成要領書を作成し通知した。
- iv) 研修実施場所は当初は決定せず、受講者数・インターネット接続環境等研修内容により決定する。このため決定次第、受講企業から研修場所を変更届としての提出が必要であったが、人材開発支援助成金に係る研修実施場所に関する委任状を事務局に提出いただき、研修毎に事務局で纏め長崎労働局へ研修実施場所を提出し、受講企業の負担軽減と申請漏れの防止を図っている。
- v) 「訓練実施計画届」「変更届」等共同チェックの支援を実施した。

3)支給申請書のチェック支援(事務費:支給決定額の10%、但し、認定実習併用型訓練は1%)

- i) 支給申請は「各訓練終了日の翌日から2か月以内」に申請書の提出が必須。
- ii) 共同チェックについては、年間を通して「各研修の終了から2か月以内」に実施した。支給申請時の共同チェックは、研修が終了次第順次実施した。

(2)留意点のメールによる配信と対面・電話相談

V 情報収集提供事業(「情報提供事業」)

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を推進する。更に産業構造変革による生産性向上を行うには、IoTの取込みが欠かせない。

これらの実現のためには、ICT化、およびAI・IoTに関わる政府をはじめ地方公共団体、および産学の取組みの情報を逸早く収集し広く周知し、これを基に認識を深めまた知見を深めていくことが重要である。その収集・周知の一環として、地域や国内外の情報サービス産業に関わる情報をHP・メールにより広く提供し、会員企業、更に会員外企業の繁栄を目指して活動する。更には、自治体、各種団体等と連携・協力しながら、地域のICT化の取組みや施策の提案等を行う。

(NISAのホームページを地域におけるICT関連ポータルサイト化とすべく推進)

(1)提供項目:2020年度掲載分(2020年4月1日~2021年3月31日)合計471件

1) 会員専用情報(会員・役員).....	71件
2) 加入団体(ANIA・JISA)情報.....	91件
3) 政府(総務省、経産省、厚労省)情報.....	185件
4) 自治体(長崎県、長崎市、他)情報.....	58件
5) 関連団体(中央会・工業連合会・他)情報.....	11件
6) 教育機関(大学・高専・高校・他)情報.....	7件
7) 研修、講座、セミナー情報.....	38件
8) その他情報.....	10件

情報源として、一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)、一般社団法人全国地域情報産業団体連合会(ANIA)、総務省九州総合通信局、経済産業省九州経済産業局、厚生労働省、長崎県・市、公益財団法人長崎県産業振興財団、長崎県工業技術センター、佐世保情報産業プラザ、長崎大学、長崎県立大学、長崎総合科学大学、佐世保工業高等専門学校、等からの情報をNISAホームページ「お知らせ欄」に掲示すると共に重要な情報は会員宛てにメール配信し周知を図った。(詳細はNISAホームページ参照)

VI 講演・セミナー事業(「講演セミナー事業」)

ICT化に関わる政府をはじめ地方自治体、産学及び団体が取組んでいる施策に関する情報を、産学官で共有し、その情報化に関する啓蒙普及の一環として、産学官の専門家を招聘し講演会・セミナーを開催した。

(1)事業

- 1)開催回数 : 2~4回/年
- 2)案内方法 : 県、市、大学、各種団体等、会員にチラシ配付、メール配信、および当法人のHPに掲載
- 3)対象 : 会員および非会員(行政職員、大学職員、および各種団体職員)
- 4)参加人数 : 40~80名(WEB参加を含む)

(2)実施内容(抜粋)

- 1)新春講演会 R03-1-21(木) 16:00~17:30 ホテル セントヒル長崎 2階「妙見」
- i)演題 :「最新の ICT 状況 ~米国 CES2021、地球温暖化対応~」
 - ii)講師 :長崎県 企画部、産業労働部 政策監 三上 建治氏
 - iii)概要 :世界最大級の家電・技術見本市(デジタル見本市)「CES2021(コンシューマー・エレクトロニクスショー2021)」が 2021 年 1 月 11 日~14 日に開催された。新型コロナウイルス感染症の拡大で我々の生活が大きく変わる中、21 年のビジネスの在り方を展望するために、マーケティング DX(デジタルトランスフォーメーション)、通信、モビリティなど、見逃せないイベントである。参加企業は昨年約 4600 社に比べて、今年は約 1700 社と大きく減ったが、ビデオ展示に工夫を凝らす企業も多く見られた。
本講演では、主に
 - ①米国 CES2021 から見る技術・製品トレンド
 - ②DX(デジタルトランスフォーメーション)の進展
 - ③世界的な脱炭素化の動き(地球温暖化対応)
 - ④日本政府の動向(2050 年脱炭素社会の実現を目指す)等について紹介して戴いた。
 - iv)聴講者 :約 70 名(会場参加 18 名、WEB 参加、約 52 名、非会員、オンライン参加を含む)
- 2)地域情報セキュリティセミナー R03-1-27(水) 13:30~17:00 ホテルニュー長崎 3階「鳳凰の間」
- 本事業は、経済産業省の「令和 2 年度中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業(地域 SECURITY 形成 促進事業)」における長崎地域を中心とする事業として、みずほ情報総研(株)より再委託を受け実施した。
- i)演題 1:「長崎県のサイバーセキュリティについて」
講師 :長崎県警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課 課長補佐 岩本 茜様
 - ii)演題 2:「最新のサイバー攻撃とセキュリティ対策課題」
講師 :トレンドマイクロ(株) 上級サイバークライムアナリスト 佐藤 健様
 - iii)参加者:約 70 名(会場参加 15 名、WEB オンライン参加 55 名)

Ⅶ 理事会(役員会)「主な項目のみ下記に記す(敬称略)」

- (1) 第 1 回 理事会(役員会) 2020-4-23(木) 15:00~17:00 出島交流会館 9F 会議室(WEB 併用)
議事録担当 北口理事
- ・出席理事・監事: 理事 17 名、監事 1 名
 - ・役員以外の出席者:
県事業説明「令和 2 年度長崎県新産業創造課の実施事業について」
県新産業創造課 新産業支援班 参事 川口 博二氏、係長 坊上 英樹氏
- 【議事】
- 1)令和 2 年度 役員(理事・監事)改選の公募[4/20 締切]について
 - 2)令和 2 年(2020 年)度通常総会の省略(開催中止)について(確認)
 - 3)令和元年度(H31 年度)決算と法人税・消費税 (2020/4/23 時点:監査前)
 - 4)NISA 委員会の「令和 2 年(2020 年)度活動方針と計画」の総会議案書について
 - 5)新入会員の承認:(有)西九州メディア
- (2) 第 2 回 理事会(役員会) 2020-5-21(木) 15:00~17:00、出島交流会館 9F 会議室(WEB 併用)
議事録担当 須藤理事
- ・出席理事・監事: 理事 18 名、監事 2 名
 - ・役員以外の出席者:(県・市・十八銀行より事業説明)
「地方⇄都市部企業によるオープンイノベーション型新規事業モデルについて」
(県新産業創造課 係長 松尾 幸治氏、長崎市商工部 産業雇用政策課 山田 貫才氏)
(十八銀行 地域振興部 業務役 成瀬 博文氏、主任 鎌先 晁生氏)
- 【議事】
- 1) 令和 2 年度 任期満了に伴う役員(理事・監事)の公募、及び新体制(案)について
 - 2) 令和 2 年度通常総会の省略(開催中止)について(書面決議に決定)
 - 3) 令和元年度(H31 年度)決算報告 (2020/5/13 会計監査完了)
 - 4) N I S A 委員会の「令和 2 年(2020 年)度 活動方針と計画」の総会議案書について
 - 5) 新入会員の承認:(株)オレンジシェア

- (3) 第3回 理事会(役員会) 2020-6-25(木) 15:00~17:00 出島交流会館 9F 会議室 (WEB 併用)
議事録担当: 山口理事、荒木(久)理事
- ・出席理事・監事: 理事 19 名、監事 1 名
 - ・役員以外の出席者:(県 雇用労働政策課 参事 馬場 直登氏、係長 中野 泰之氏)
「テレワークアドバイザー派遣事業」「講師派遣の依頼」「テレワーク導入補助金」について
- 【議事】
- 1) 2020 年度 新役員(理事・監事)体制、及び各委員会委員長の選定、承認について
 - 2) 代表理事 1 名の選任の件: 理事 濱本 浩邦を代表理事に選定することにつき承認した
 - 3) 副会長 2 名の選任の件: 須藤 英明、北口 功幸を選定することにつき承認した
 - 4) 委員長 6 名の選任の件: 企画委員長 荒木 泰道
総務広報委員長 岩永 龍一
研修技術委員長 峰松 浩樹
交流委員長 柿田 茂博
県南拡大委員長 荒木 久生
県北拡大委員長 坂本 信良
- (4) 第4回 理事会(役員会) 2020-7-22(木) 15:00~16:00、佐世保情報産業プラザ・大会議室 (WEB 併用)
議事録担当 柿田理事
- ・出席理事・監事: 理事 18 名、監事 2 名
 - ・役員以外の出席者: なし
- 1) 2020 年度 JISA「地域活性化事業」に係る「地域高度化事業」の JISA 補助金申請(7/E 申請予定) 昨年度(2019 年度)は、JISA 補助金(30 万円)を申請し交付された。
 - 2) 2020 年度 新役員体制及び活動委員会体制について(報告事項)
- ※理事会終了後、佐世保駅前「いけ潮博多屋」にて、県北地域懇親会(ビジネスコラボ会)を開催した。
- (5) 第5回 理事会(役員会) 2020-8-20(木) 15:30~16:30 出島交流会館 9F (WEB 併用)
議事録担当 徳永理事
- ・出席理事・監事: 理事 18 名、監事 2 名
 - ・役員以外の出席者 (Webex): 県産業労働部 兼 企画部 政策監 三上 建治氏 内容: 経済産業省情報セキュリティ事業 「地域のセキュリティ・コミュニティ形成の動きとその周辺」
- 【議事】
- 1) 2021 年 1 月 21 日(木)開催予定の「新春講演会・産学官交流会」の開催を承認
 - 2) 「NISA NEWS No.26」の発行について承認
 - 3) 2021 年度新入社員研修の開催、及び 10 月 7 日の説明会開催について承認
- (6) 第6回 理事会(役員会) 2020-9-24(木) 15:00~17:00、出島交流会館 9F (WEB 併用)
議事録担当 岩永 龍一理事
- ・出席理事・監事: 理事 17 名、監事 1 名
 - ・役員以外の出席者 (Webex): 県産業労働部 兼 企画部 政策監 三上 建治氏
「長崎県における Society 5.X の実現、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の必要性」
~新型コロナ後の新しい社会・経済に向けて~
- 【議事】
- 1) 2021 年(令和 3 年) 1 月 21 日(木)開催予定の「新春講演会」の講師の検討 (企画委員会)
 - 2) 2021 年 1 月 21 日(木)「新春講演会の「わが社の一押し」発表企業の検討 (企画委員会)
 - 3) 長崎県工業技術センターとの意見交換会(12/17 開催)について承認
 - 4) 県(関連部門)と会員の意見交換会(11 月 9 日開催予定)について承認
 - 5) NISA 協会内に「情報セキュリティ部会」を設立することについて承認 部会長(須藤副会長)、メンバー(濱本会長、松尾理事、高橋理事、馬場崎理事、事務局)
- (7) 第7回 理事会(役員会) 2020-10-22(木) 15:30~17:00、出島交流会館 9F (WEB 併用)
議事録担当 松尾隆宏理事
- ・出席理事・監事: 理事 17 名、監事 1 名
 - ・役員以外の出席者: 会員(MHI パワーコントロールシステムズ 三條西 公朋氏)
「「コロナ禍におけるサイバー攻撃の動向と企業がとるべき対策」

【議事】

- 1)「新春講演会」の講師を「県産業労働部 兼 企画部政策監 三上 建治氏」を承認
- 2)「わが社の一押し」発表企業の1社目として(株)アドミン 山口理事を承認
- 3)「mruby IoT フレームワーク勉強会 in 長崎」の開催、及び共催について承認
- 4)リコージャパン高木監事の退任(転勤)に伴う、後任監事として馬場崎監事を承認
- 5)「サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム」への入会について承認

(8) 第8回 理事会(役員会) 2020-11-26(木) 15:30~17:00 出島交流会館 9F(WEB 併用)
議事録担当 渡邊理事

- ・出席理事・監事: 理事 18 名、監事 1 名
- ・役員以外の出席者: 会員(十八親和銀行 営業推進部 青柳副部長、岩瀬調査役)
「デジタル化支援コンサルティングご案内」

【議題】

- 1)「新春講演会」における「産学官交流会」の開催有無について、県の新型コロナ感染対策ステージが 1 から 2 へ悪化した場合は「講演会」のみ開催とし、「産学官交流会」を中止することを決議
- 2)「最新技術発表」として三菱電機エンジニアリング 澤井部長による「空中タッチモニターの開発」を承認

(9) 第9回 理事会(役員会) 2020-12-17(木) 15:00~17:30 出島交流会館 9F(WEB 併用)
議事録担当 木村理事

- ・出席理事・監事: 理事 19 名、監事 1 名
- ・役員以外の出席者: 10 名(工業技術センター、長崎大学、産業振興財団) 理事会終了後、長崎県工業技術センターとの意見交換会、研究キャラバンを開催

【議事】

- 1)「新春講演会」「わが社の一押し」「最新技術発表」の講師と演題について承認

【報告事項】

- 1)長崎工業会との連携事業として、アンケート調査、セミナー開催を計画する
- 2)「情報セキュリティ部会」活動として 2021 年 1 月 27 日(水)に情報セキュリティセミナー開催を計画する
- 3)「ながさきプログラミングアワード全国選抜小学生プログラミング大会長崎大会」(NISA 後援)の参加者を募集

(10) 第 10 回 理事会(役員会) 2021-1-21(木) 14:00~14:40 ホテルセントヒル長崎 2F「妙見」
(WEB 併用) 議事録担当 坂本理事

- ・出席理事・監事: 理事 17 名、監事 2 名
- ・役員以外の出席者: (県産業労働部 政策監 三上 建治氏、新産業創造課 課長補佐 江口 詔一氏)
(三菱電機エンジニアリング(株) 事業推進部長 澤井 康彦氏、酒井 雅彦氏。戸北 晶子氏)
(会員:長崎新聞社 情報技術本部長 森 慶太氏)

【議事】

- 1)新春講演会「わが社の一押し・講演会」の最終確認
- 2)新春講演会「わが社の一押し・講演会」の行事体制(担当)の最終確認
- 3)新入会員「(株)インテグラ・インフォテック・ジャパン」の入会を承認

【報告事項】

- 1)NISA-IT 研修受講者がコロナの影響もあり、昨年度実績(201名)に対して、今年度 113名(88名減)と低調であるため、会員の受講促進を依頼。
- 2)2021 年 2 月 25-26 日開催予定の JISA-NISA 共催「人工知能・入門講座」の受講者を募集。
- 3)「令和 2 年度中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業(地域SECURITY形成促進事業)」における長崎地域を中心とする事業(経産省事業をみずほ情報総研より委託業務)のセミナー参加募集 2021 年 1 月 27 日(水) 15:00~17:00 「ホテルニュー長崎(3F 鳳凰)」をホスト会場として開催。

(11) 第 11 回 理事会(役員会) 2021-2-18(木) 15:00~17:30 ホテルセントヒル長崎 1F 会議
(WEB 併用) 議事録担当 坂本理事

- ・出席理事・監事: 理事 18 名、監事 1 名
- ・役員以外の出席者: (十八親和銀行 地域振興部 主任調査役 成瀬 博文氏)
「長崎市における地域活性化・地域課題解決の関する連携協定」について
「ITの基幹産業化」「既存産業の効率化」「市民生活の質の向上」
…長崎の魅力向上 を目指したときに地方銀行に何が出来るか
～行政施策検討サポート、きっかけ作りと伴走支援～

【議事】

- 1)2021(令和 3)年度 理事会・役員会の開催日程について承認
- 2)2020(令和 2)年度 決算予想と対策について(中間報告)
- 3)2021(令和 3)年度 事業計画について
- 4)公益目的支出計画(2021 年 3 月末で完了)の最終報告について
- 5) NISA 各委員会「令和 2 年度活動報告」と「令和 3 年度方針と計画」について
- 6) NISA 事務局の体制:4 月から、堤事務局長、下釜(研修担当)、小川(補助)の 3 名体制を承認

(12) 第 12 回 役員会 2021-3-18(木) 16:00~17:00 出島交流会館 9F(WEB 併用)
議事録担当 岩永(健)理事

出席理事・監事: 理事 18 名、監事 2 名

・役員以外の出席者:なし

【議事】

- 1)令和 3 年度(2021 年度)通常総会の日程・講演会テーマの検討(4 月理事会で決定予定)
- 2)「わが社の一押し」発表企業の募集
- 3)2020(令和 2)年度 決算と対策(収益事業)について(2 月末実績と 3 月末予想)
- 4)新入会員「株QNet」の入会を承認
- 5)NISA 協会・会員増強キャンペーンについて:実施を承認
- 6)NISA 委員会の「2020 年度活動報告」と「2021 年度方針と計画」について